

官民NPO協働の空き家活用でセーフティネット形成の多様化を図る

(特定非営利活動法人コレクティブハウジング社)

<h3>課題と目的</h3>	<p>今、官民NPOの多様な支援による多様な住まいのセーフティネット形成が、持続的に、かつそれぞれの地域で展開されることが切望されている。単なる空き家の利活用では暮らしのセーフティネット形成にはつながらない。空き家をセーフティネット形成の多様化の高める資源として活用するために、さまざまな創出運営居住支援の事例またコレクティブハウス(以下、CH)に着目し提案する。</p>
<h3>取組内容</h3>	<p>①『居住支援』の観点から見たセーフティネット形成の事例研究と地域福祉との連携方法の検討 ②CH居住者のアンケートにより、CHのコミュニティの実態を考察し、官民NPOの連携により公的空き家を活用したCH実現の検討・提案</p>
<h3>成果</h3>	<p>①新たな社会的住宅の創出×運営の試み～13の事例紹介(冊子化+HPにて公開) ②『居住支援』と地域福祉との連携体制の提案 ③CH居住者アンケート調査分析によるCHの可能性の考察と公的空き家活用でのCH実現の提案(HPにて公開)</p>

■事例紹介冊子

「新たな社会的住宅の創出×運営の試み」

地域のために残すべき、人の集まる「居付きの家」

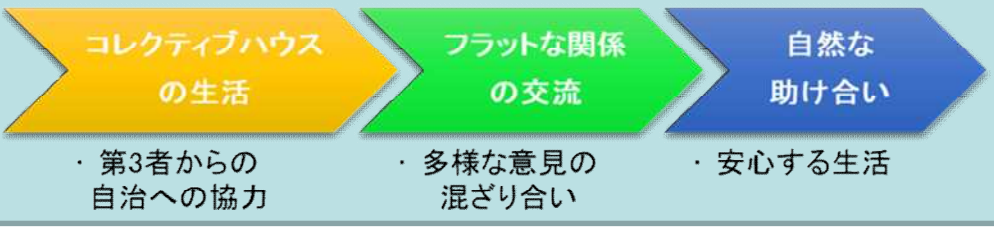
創出目的で、空き家の住居を創出し活用することを目的とする「居付きの家」が、創出されたのは2019年。創出は3年(2021年現在)が過ぎている。オーナー自身が住居を創出する「居付き」を創出するうえで、さまざまな課題や課題の克服が求められ、(一社)日本社会福祉協会の協力を得て、さまざまな課題を克服し、創出された。

創出目的で、空き家の住居を創出し活用することを目的とする「居付きの家」が、創出されたのは2019年。創出は3年(2021年現在)が過ぎている。オーナー自身が住居を創出する「居付き」を創出するうえで、さまざまな課題や課題の克服が求められ、(一社)日本社会福祉協会の協力を得て、さまざまな課題を克服し、創出された。

創出目的で、空き家の住居を創出し活用することを目的とする「居付きの家」が、創出されたのは2019年。創出は3年(2021年現在)が過ぎている。オーナー自身が住居を創出する「居付き」を創出するうえで、さまざまな課題や課題の克服が求められ、(一社)日本社会福祉協会の協力を得て、さまざまな課題を克服し、創出された。

■居住者アンケート調査分析

～コミュニティの自治機能の持続可能性の3要素



■地域における居住支援と地域福祉の連携体制の提案

